

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第57期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458 5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458 5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	319,035	326,334	319,373	310,292	307,561
経常利益 (百万円)	16,152	16,218	18,971	18,117	20,259
当期純利益 (百万円)	842	6,474	7,395	9,081	11,967
純資産額 (百万円)	91,897	97,620	104,509	109,225	120,449
総資産額 (百万円)	249,431	222,712	224,791	222,379	220,191
1株当たり純資産額 (円)	885.22	938.64	956.37	1,014.12	1,118.88
1株当たり当期純利益 (円)	8.11	62.27	66.33	83.01	110.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.84	43.83	46.49	49.12	54.70
自己資本利益率 (%)	0.90	6.83	7.32	8.50	10.42
株価収益率 (倍)	98.03	17.62	18.00	17.03	15.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,793	16,963	21,859	21,793	17,108
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,562	9,731	13,759	9,312	6,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,593	34,858	5,490	7,998	6,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,669	19,264	21,586	25,744	29,809
従業員数 (人)	4,467	4,240	3,903	3,798	3,680
(外、平均臨時雇用者数)	(1,646)	(1,451)	(870)	(983)	(882)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、第55期から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、第55期の「売上高」は6,399百万円減少しております。

3 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	207,816	211,352	217,691	212,839	214,124
経常利益 (百万円)	7,455	6,654	8,803	8,015	8,388
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,148	1,388	2,202	4,679	5,197
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	82,665	81,247	82,570	85,648	89,740
総資産額 (百万円)	201,217	168,347	169,958	169,572	177,959
1株当たり純資産額 (円)	745.54	732.84	744.42	783.06	820.87
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	17.00	12.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	28.39	12.52	19.03	42.10	47.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.08	48.26	48.58	50.51	50.43
自己資本利益率 (%)	3.71	1.69	2.69	5.56	5.93
株価収益率 (倍)		87.62	62.74	33.59	35.48
配当性向 (%)		95.84	89.33	28.50	31.77
従業員数 (名)	1,808	1,748	1,707	1,640	1,581

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額17円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3 第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失の計上により記載をしておりません。

4 第54期から財務諸表等規則の改正に伴い自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

2【沿革】

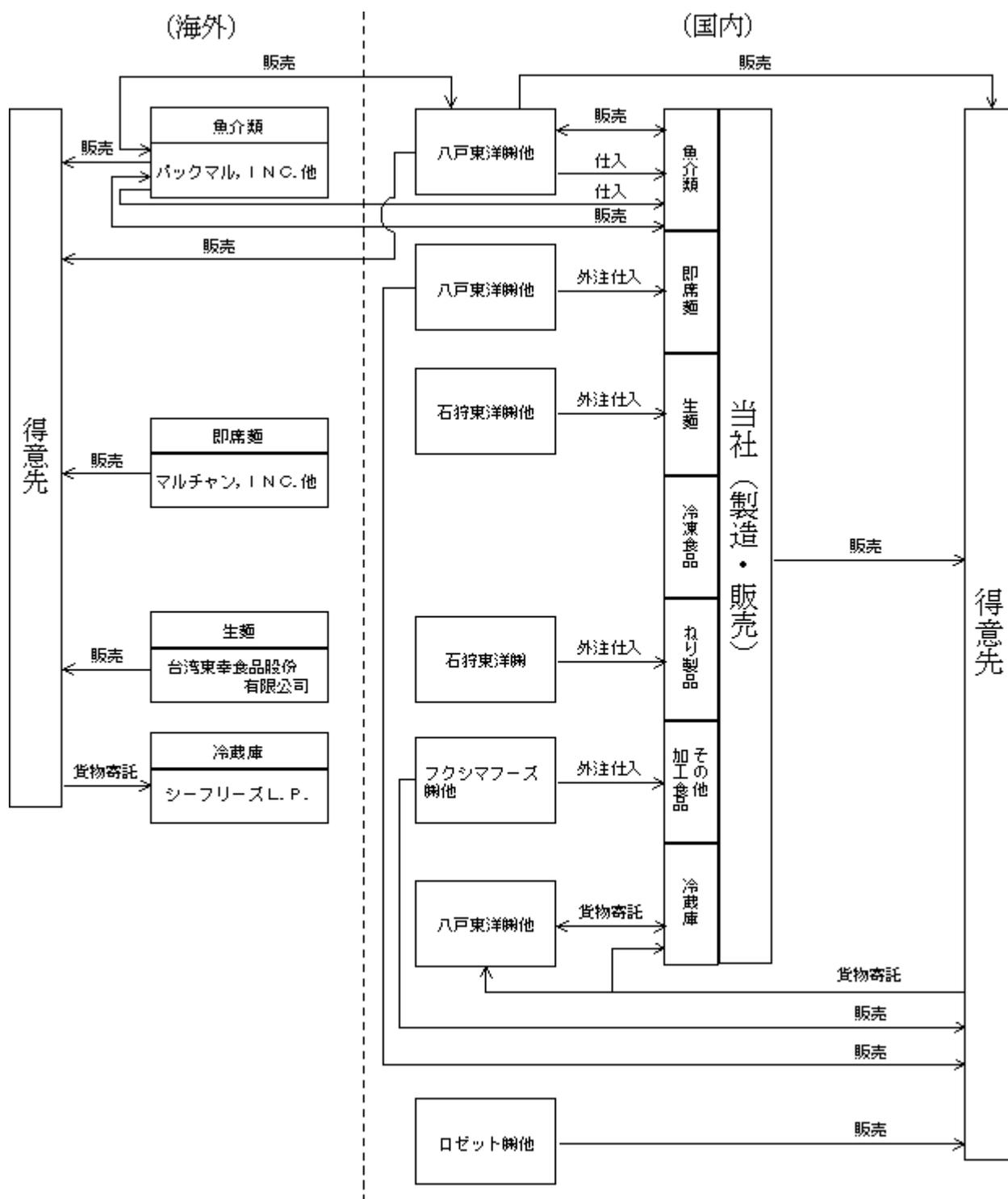
昭和28年3月	築地魚市場(東京都中央区)内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。 缶詰の生産を開始(現在は缶詰の生産は行っておりません)。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社(現 甲府東洋株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社(現 サンリク東洋株式会社)を設立(現 連結子会社)。
同 年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社(現 フクシマフーズ株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立(現 連結子会社)。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え(大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止)。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社(現 ユタカフーズ株式会社)に資本参加(現 連結子会社)。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和52年3月	東京都港区の東部貿易株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
昭和53年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加(現 連結子会社)。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和62年5月	米国ワシントン州にパックマル, INC. を設立(現 連結子会社)。
平成元年3月	東京都品川区の株式会社詩留美屋(現 ロゼット株式会社)を買収(現 連結子会社)。
同 年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立(現 連結子会社)。
同 年6月	東京都港区に築地東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加(現 連結子会社)。
平成2年7月	米国ワシントン州のシーフリーズL.P.に資本参加(現 連結子会社)。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成4年10月	東京都中央区の三協フード工業株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年11月	フクシマフーズ株式会社の株式が日本証券業協会の店頭に登録。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社(本店 東京都品川区)を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社の株式が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年12月	北海道小樽市に石狩東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社17社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分		連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚介類			当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) パックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) 天津三協食品有限公司	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
			販売	マルチャン デメヒコ, S.A. de C.V.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社	台湾東幸食品股份有限公司 (株)スズキデイリー ミツワデイリー(株)
			製造 販売	伊万里東洋(株)	下田東水(株)
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造 販売	当社 サンリク東洋(株)	
			製造 販売	石狩東洋(株) 当社	
	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造 販売	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株)	下田東水(株)
			製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	台湾東幸食品股份有限公司 仙波糖化工業(株)
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズ L.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
			製造 販売	当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他 4 社
	冷蔵庫			当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズ L.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他			当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他 4 社	

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸	
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)										
八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0		1		魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸	
甲府東洋(株)	山梨県田富町	300	加工食品部門	100.0	2	2		当社の加工食品 の下請生産		
フクシマフーズ(株) 1 2	福島県桑折町	222	加工食品部門	51.8		2		当社の加工食品 の下請生産		
東洋冷凍(株)	宮城県石巻市	50	魚介類部門 冷蔵庫部門	100.0	2	2	・短期 資金 貸付	魚介類の売買	土地及び工場 を賃貸	
サンリク東洋(株)	宮城県気仙沼市	20	魚介類部門 加工食品部門	100.0	1	1	・短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸 土地を賃借	
(株)酒悦	東京都台東区	846	加工食品部門	93.5 (5.1)	2	2	・短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産		
新東物産(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	2	・短期 資金 貸付	魚介類の売買		
ロゼット(株)	東京都品川区	258	その他部門	100.0	1					
東部貿易(株)	東京都港区	72	その他部門	100.0	4			食料品の売買		
築地東洋(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	1	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買		
三協フード工業(株)	東京都中央区	50	魚介類部門	80.3	1	2	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買		
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	3		・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸	
(株)フレッシュ ダイナー	千葉県船橋市	400	加工食品部門	100.0		4	・短期 資金 貸付		土地及び工場 を賃貸	
(株)東京商社	東京都中央区	498	魚介類部門 冷蔵庫部門 その他部門	79.1 (9.6)	1	1		魚介類の売買		
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	1	2	・短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸	
ユタカフーズ(株) 1 2	愛知県武豊町	1,160	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	40.0	1	3		当社の加工食品 の下請生産		
田子製氷(株)	静岡県西伊豆町	379	加工食品部門	55.8 (37.2)				当社の加工食品 の下請生産		
石狩東洋(株)	北海道小樽市	50	加工食品部門	100.0		3	・短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工場 を賃貸	
マルチャン, INC. 2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 30,000	加工食品部門	100.0	3	1				
マルチャン バージニア, INC.	米国 バージニア州	千米ドル 10,000	加工食品部門	100.0 (80.0)	1	2				

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 職員			
マルチャン デ メヒ コ,S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)	2	2			
バックマル, INC. 2	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	魚介類部門	100.0 (8.0)	3	3		魚介類の購入	
シーフリーズ L.P.	米国 ワシントン州		冷蔵庫部門	100.0					
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業(株) 1	栃木県真岡市	1,500	加工食品部門	26.5 (8.8)				加工食品の売買	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は種別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 1 有価証券報告書の提出会社であります。

4 2 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	45,434百万円
経常利益	2,116
当期純利益	1,459
純資産額	23,831
総資産額	35,085

6 メキシコの即席麺の販売拠点として設立されたマルチャン デ メヒコ,S.A. de C.V. (子会社)が、平成16年6月から本格的に事業活動を開始したことにより、総資産、売上高、純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

連結子会社であった釧路東洋(株)は、平成16年2月末日をもって生麺及びねり製品の受託製造を停止し、これ以降は事業活動を行っておりませんでした。平成17年3月27日付で清算結了したため、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。

7 仙波糖化工業(株)は、連結子会社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより、持分割合が増加し、持分法適用関連会社となっております。

8 非連結子会社であったエステイエスフーズ, INC. が平成16年7月16日付、ニチケン(株)が平成16年9月24日付で清算しております。非連結子会社である台湾東幸食品股份有限公司と台湾三東股份有限公司は、平成16年4月30日付で合併し、台湾東幸食品股份有限公司が存続会社となり、台湾三東股份有限公司が消滅しております。非連結子会社であったペット開発(株)の全株式を平成16年9月1日付で譲渡しております。この結果、前連結会計年度に比べ、非連結子会社の数が4社減少しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
魚介類部門	329 (1)
加工食品部門	2,551 (860)
冷蔵庫部門	327 (4)
その他部門	49 (16)
全社共通	424 (1)
合計	3,680 (882)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,581	39.8	15.9	6,222,342

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資に支えられ、堅調に回復してまいりましたが、年度後半には輸出や生産が弱含みとなり、また、所得の伸び悩みから個人消費の伸びが鈍化し、景気に減速感が見られるなど回復の動きは緩やかなものにとどまりました。

米国の経済につきましては、減税と低金利政策を背景に個人消費の伸長、IT関連を中心とした設備投資の増加等景気は高い伸びを続けてきましたが、年後半より減税効果の剥落や原油価格の高騰などにより、足元の景気は底堅さを維持しているものの景気は減速傾向となりました。

当食品業界においては、依然として商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっております。また、夏場の猛暑による盛夏商品の好調があったものの、度重なる台風の上陸、地震の発生等の自然災害に加え、流通業界における企業再編の動きにより、消費動向は不透明感を増しました。また米国で発生したBSE問題の長期化等により消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応を求められております。

そのような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ0.9%減収の307,561百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ8.6%増益の20,245百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ11.8%増益の20,259百万円、当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行部分返上益6,934百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失1,421百万円と投資有価証券評価損1,337百万円を計上した結果31.8%増益の11,967百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

魚介類部門

魚介類部門は、依然として消費低迷ならびに魚価下落の影響があり、販売数量は伸長したものの価格安等で鮪・海老・魚卵等の取扱金額が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ10.5%減収の51,407百万円、営業利益は付加価値の高い加工品の販売強化、委託加工場の集約化によるコスト削減により前連結会計年度に比べ16.0%増益の1,364百万円となりました。

加工食品部門

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、袋麺においては主力商品である「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が堅調に推移し微増となりました。カップ麺においては主力商品である和風麺の「赤いきつね」「緑のたぬき」が堅調だったうえ「黒い豚カレーうどん」「白いカモちうどん」や昨秋に発売した「豚汁うどん」も売上増に寄与し和風麺全体では好調に推移しました。ノンフライ麺の「麺づくり」が微減となったものの、高価格帯商品の新製品「匠<TAKUMI>」シリーズを筆頭に商品展開を行った結果、カップ麺全体では増収となりました。

生麺事業の売上は、猛暑等の天候不順により主力商品が影響を受け、冷しラーメンの伸びはあったものの全体では微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、業務用食材・冷凍麺が順調に推移しました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%増収の233,950百万円、営業利益は当社グループの製造拠点の統廃合等の合理化策によるコスト削減等により前連結会計年度に比べ9.6%増益の17,190百万円となりました。

冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており、またBSEや鳥インフルエンザの問題による畜肉の取扱量の減少と厳しい中、代替貨物の集荷に努めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増収の13,424百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ11.0%減益の693百万円となりました。

その他部門

その他部門は、化粧品製造販売、輸入牛肉の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。そのうち不動産賃貸は通常ほとんど変動はありません。化粧品製造販売の国内連結子会社の売上は堅調でありましたが、カナダ産・米国産牛肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が減少したこと、ペット事業撤退に伴う国内連結子会社の売上が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ21.1%減収の8,778百万円、営業利益は前連結会計年

度に比べ1.0%減益の993百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、即席麺事業が堅調に推移したものの、魚介類部門において価格安等による取扱金額が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%減収の260,957百万円、営業利益は当社グループの加工食品の製造拠点の統廃合等による合理化策及び魚介類部門における委託加工場の集約化等のコスト削減による利益率の向上により前連結会計年度に比べ5.7%増益の14,294百万円となりました。

北米

北米は、即席麺事業が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増収の46,603百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ16.4%増益の5,937百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて4,064百万円増加し、29,809百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて4,684百万円減少し、17,108百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」「未払費用の増加額」が増加しましたが、「退職給付引当金の減少額」「たな卸資産の増加額」が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて2,921百万円減少し、6,390百万円となりました。これは主に「貸付けによる支出」「定期預金の預入による支出」が増加しましたが、「貸付金の回収による収入」「定期預金の払戻による収入」「有形固定資産の売却による収入」が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて1,258百万円減少し、6,740百万円となりました。これは主に「短期借入金の返済による支出」が増加し「長期借入れによる収入」が減少しましたが、「自己株式の取得による支出」「長期借入金の返済による支出」が減少し「短期借入れによる収入」が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	10,666	89.83
加工食品部門	177,970	103.17
その他部門	1,443	95.40
合計	190,079	102.26

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	808	57.34	65	56.64
加工食品部門	12,120	104.10	23	101.94
合計	12,929	99.05	88	64.26

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、三協フード工業(株)、伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、田子製氷(株)及び石狩東洋(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	51,407	89.47
加工食品部門	233,950	102.32
冷蔵庫部門	13,424	102.69
その他部門	8,778	78.94
合計	307,561	99.12

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	65,529	21.12	67,007	21.79

3【対処すべき課題】

次期につきましては、わが国の経済情勢は失業率の改善や新規採用の拡大など回復に向かっている雇用状況や企業収益の改善により総じて景気回復の傾向にあると想定しておりますが、原油価格の高止まりなどのコスト上昇要因による企業収益圧迫リスクに加え、社会保険料の引き上げや定率減税の縮小など国民負担の増加により個人消費の低迷も懸念されます。当業界におきましても長期化しているデフレ圧力は若干後退しているものの、競争激化から販売価格の低価格化傾向は続き、厳しい市場環境が継続するものと思われま。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、当期とほぼ同額の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め徹底したコストの削減など費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

コストダウン

生産拠点の統廃合を継続し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

経営判断の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化の強化を目指す。

社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図るとともに、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の下落が続く販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約

等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

食品業界全体が厳しい販売競争の中で商品単価の下落が続いております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。今後、既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレーサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの進入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門との連携により、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

また消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、米国でのBSE問題、鳥インフルエンザの問題が長期化し、消費者の食品に対する「安全」、「安心」への意識がより一層高まる中、「健康志向、天然」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、主力である和風カップ麺において「赤いきつね」「緑のたぬき」「黒い豚カレーうどん」の軸の商品に加え、「豚汁うどん」等を開発し和風麺の充実を図りました。また高価格帯の商品として本格レトルトチャーシュー入り醤油ラーメンとフリーズドライのえび入りワンタン塩ラーメンを開発し、「匠<TAKUMI>」シリーズとして高価格帯麺市場に導入いたしました。

生麺類は、季節に応じた新製品の開発を引き続き行い、特に原材料本来の「うまさ」を引き出すことを重点に商品開発を行いました。主力商品である「玉うどん」は原材料の配合を変更しうどん本来の食感を追及しました。また「北の味わいラーメン（醤油とんこつ、味噌とんこつ、塩とんこつ）」シリーズの開発を行い売上も順調に推移しました。さらに、国内産小麦の「うまさ」を追求した中華麺の開発も行いました。

チルド食品類は、主力商品である「えびシュウマイ」「かにシュウマイ」は品質の改良を行いました。横浜中華街招福門とのタイアップ商品については、シュウマイ・餃子のリニューアルを行い商品力の更なる強化を図りました。

レトルト食品類は、トレー入り無菌包装米飯、トレー入りレトルト米飯を中心に健康志向に配慮し、「ふっくらごはん（五目、赤飯、中華風おこわ）」シリーズや「味の一品（ごはん、赤飯、五目釜めし）」シリーズのリニューアル品の開発を行いました。

その他部門は化粧品分野で、良質な天然素材をベースに消費者に安心してご使用いただける製品の開発に取り組んでおります。さらに、水産未利用資源の有効利用を目的とし、外部研究機関との連携により生理活性物資の研究及び情報収集を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,112百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は220,191百万円で、前連結会計年度に比べ2,187百万円（1.0%）減少しました。当連結会計年度における資産・負債・資本の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ3,507百万円（3.6%）増加し、100,949百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,805百万円、受取手形及び売掛金が900百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ5,695百万円（4.6%）減少し、119,242百万円となりました。これは主に、固定資産の減損会計の早期適用に伴い遊休土地について1,421百万円減損したことによる土地の減少及び厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付引当金の取崩等により繰延税金資産が3,607百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ15,921百万円（32.8%）増加し、64,501百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,682百万円減少したものの、固定負債から振替えた一年以内に償還期日が到来する社債20,000百万円が増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ30,491百万円（53.8%）減少し、26,227百万円となりました。これは主に、一年以内に償還期日が到来する社債20,000百万円を流動負債へ振替えたことによる減少及び厚生年金基金の代行部分返上に伴う取崩等による退職給付引当金の減少によるものであります。

少数株主持分

少数株主持分は、前連結会計年度に比べ1,157百万円（14.7%）増加し、9,014百万円となりました。これは主に、少数株主持分に影響を与える連結子会社の利益剰余金が増加したことによるものであります。

資本

資本は、前連結会計年度に比べ11,224百万円（10.3%）増加し、120,449百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、年度前半におきましては好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資に支えられ、堅調に回復してまいりましたが、年度後半には輸出や生産が弱含みとなり、また、所得の伸び悩みから個人消費の伸びが鈍化し、景気に減速感が見られるなど回復の動きは緩やかなものにとどまりました。食品業界においては、猛暑等の天候不順や度重なる台風の上陸、地震の発生等の自然災害に加え、米国で発生したBSE問題の長期化等により消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応を求められております。また依然として商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっており、流通業界における企業再編の動きもあり、消費動向は不透明感を増しました。

このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ0.9%減収の307,561百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ8.6%増益の20,245百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ11.8%増益の20,259百万円、当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行部分返上益6,934百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失1,421百万円と投資有価証券評価損1,337百万円を計上した結果、前連結会計年度に比べ31.8%増益の11,967百万円となりました。

為替変動の影響

当社グループは、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートとの変動により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしました。

売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減収の307,561百万円となりました。即席麺事業を中心とする加工食品部門は国内及び海外共に順調に推移しましたが、魚介類部門が依然として消費低迷ならびに魚価下落の影響があり、販売数量は伸長したものの価格安等で鮪・海老・魚卵等の取扱金額が減少したことにより売上高が減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ2.9%減少し197,773百万円となりました。原材料価格の低下及び製造拠点の再編等による合理化、コスト削減効果により、売上高の減少以上に売上原価を減少させることができました。

販売費及び一般管理費は、価格競争の厳しい状況下で販売促進費が増加し、コスト削減を進めたものの、前連結会計年度に比べ1.9%増加し89,542百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上原価の削減効果により、売上総利益が前連結会計年度に比べ3.0%増益の109,787百万円となった結果、販売促進費を主として販売費が増加したものの、前連結会計年度に比べ8.6%増益の20,245百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ3.7%増加し1,349百万円となりました。営業外費用は、為替差損が前連結会計年度が487百万円に対し当連結会計年度は127百万円と減少したため、前連結会計年度に比べ26.9%減少し1,335百万円となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益6,934百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失1,421百万円と投資有価証券評価損1,337百万円を計上いたしました。その結果、特別利益は前連結会計年度に比べ634.7%増加し8,359百万円、特別損失は前連結会計年度に比べ188.5%増加し5,538百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ31.8%増益の11,967百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の83.01円に対し、当連結会計年度は110.51円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて4,684百万円減少し17,108百万円のキャッシュを得ました。これは主に税金等調整前当期純利益及び未払費用が増加しましたが、退職給付引当金が減少し、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて2,921百万円減少し6,390百万円のキャッシュを使用しました。これは主に貸付けによる支出が増加しましたが、定期預金の払戻による収入及び貸付け回収による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて1,258百万円減少し6,740百万円のキャッシュを使用しました。これは主に短期借入金の返済による支出が増加しましたが、自己株式の取得による支出及び長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,064百万円の増加となり、当連結会計年度末には29,809百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、加工食品部門の製造設備の更新・拡充を中心に全体で8,944百万円（全社資産328百万円を含む）の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

魚介類部門は、加工場の周辺設備の充実を中心に217百万円の設備投資を行いました。

加工食品部門は、当社の即席麺工場の製造設備の充実、国内子会社の即席麺製造拠点の集約化に伴う製造設備の新設・改修を中心に5,687百万円の設備投資を行いました。

冷蔵庫部門は、大井埠頭冷蔵庫新築工事を中心に2,567百万円の設備投資を行いました。

その他部門は、関係会社に貸与している冷蔵倉庫の改造、加工食品製造設備の改修等を中心に143百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)(注)1	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,754	406	5,159 (20)	20	8,341	54
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)(注)2	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,798	443	3,222 (13)	14	6,478	
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,758	478	434 (90)	47	3,719	21
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	1,645	436	1,126 (5)	1	3,210	13
その他冷蔵庫 (注)3	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,973	492	1,045 (57)	22	4,534	121
貸与冷蔵庫 (注)4	その他部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,123	312	1,008 (54)	8	3,452	41
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	加工食品部門	生麺製造設備	1,492	1,099	498 (9)	5	3,095	106
埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品部門	生麺・ スープ等 製造設備	966	1,016	663 (32)	31	2,677	201
焼津工場 (静岡県焼津市)	加工食品部門	麺類・ハムソ ーセージ等 製造設備	1,111	534	485 (25)	15	2,146	148
札幌工場 (札幌市西区)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	242	760	677 (27)	5	1,685	150
その他2工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	695	582	684 (35)	20	1,982	157
その他貸与工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	1,659	131	727 (39)	0	2,518	127
本社 (東京都港区)	全社的管理業 務・販売業務	その他の設備	1,279	110	331 (22)	852	2,573	513

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県 知多郡武豊町)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	2,591	1,759	218 (39)	62	4,632	268
フクシマフーズ(株)	本社工場 (福島県 伊達郡桑折町)	加工食品部門	即席麺・ 米飯等 製造設備	1,129	1,849	467 (43)	66	3,512	214
(株)フレッシュ ダイナー (注)5	本社船橋工場 (千葉県 船橋市)	加工食品部門	弁当事業	512	221	1,628 (6)	9	2,370	45
(株)酒悦	房総工場 (千葉県 長生郡長南町)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	871	235	1,135 (33)	7	2,249	66

(3) 海外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	加工食品部門	即席麵 製造設備	1,533	2,452	1,979 (130)	15	5,982	90
マルチャン バージニア, INC.	バージニア 工場 (米国バージニア州)	加工食品部門	即席麵 製造設備	3,389	2,650	248 (218)	40	6,329	92

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	28	291

- 2 「(1)提出会社」に記載の舞洲冷蔵庫は子会社である舞洲東洋㈱に業務委託しているため、従業員数は記載していません。
- 3 「(1)提出会社」に記載のその他冷蔵庫に含まれている東品川冷蔵庫は、平成17年5月31日付で売却しております。
- 4 「(1)提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 5 「(2)国内子会社」に記載の㈱フレッシュダイナーの設備のうち、土地及び建物については当社から賃借しているものであります。
- 6 帳簿価格のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 7 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要設備の新設、改修等に係る投資予定額は、11,626百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクシマフーズ㈱ 本社及び工場	福島県伊達郡	加工食品部門	無菌米飯第二工場	2,817		自己資金及び借入金	平成17年 8月	平成18年 6月	100%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	110,881,044	110,881,044		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 から (注) 平成11年6月29日	150,000	110,881,044		18,969,524		20,155,671

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	88	22	153	208	1	4,886	5,358	
所有株式数(単元)	-	54,016	864	18,051	19,270	1	17,865	110,067	814,044
所有株式数の割合(%)	-	49.08	0.78	16.40	17.51	0.00	16.23	100.00	

(注) 1 自己株式1,604,105株は、「個人その他」に1,604単元及び「単元未満株式の状況」に105株含めて記載してあります。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,168	11.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,139	8.24
田子製氷(株)	静岡県賀茂郡西伊豆町田子1624番地の2	6,021	5.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,674	2.41
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,561	2.31
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,557	2.30
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,311	2.08
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,285	2.06
日本生命保険(相)(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,139	1.92
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	1,882	1.69
計		44,740	40.35

(注) マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,604,000		
	(相互保有株式) 普通株式 847,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,616,000	107,616	
単元未満株式	普通株式 814,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		107,616	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	1,604,000	-	1,604,000	1.45
(相互保有株式) ユタカフーズ(株)	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	844,000	-	844,000	0.76
(相互保有株式) スルガ東洋(株)	静岡県焼津市 田尻2307番地	3,000	-	3,000	0.00
計		2,451,000	-	2,451,000	2.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月29日開催の前定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

なお、当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、株主の皆様の日頃のご支援に応えるべく3円増配し、1株当たり15円の普通配当を実施することを決定しました。この結果として当期の配当性向は、31.8%となりました。

また当期の内部留保資金につきましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,050	1,349	1,260	1,417	1,801
最低(円)	723	801	985	1,044	1,221

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,405	1,368	1,510	1,504	1,600	1,801
最低(円)	1,221	1,254	1,296	1,411	1,436	1,571

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深川 清司	大正15年11月27日生	昭和32年2月 千代田食品㈱退職 昭和33年2月 入社 研究部長等を歴任 昭和47年5月 取締役に就任 昭和56年6月 常務取締役に就任 昭和59年4月 専務取締役に就任 昭和61年4月 代表取締役に就任 平成元年5月 マルチャンバージニア, INC. 代表 取締役社長に就任(現) 平成3年6月 マルチャン, INC. 代表取締役社長 に就任(現) 同年 同月 取締役に就任 平成11年4月 代表取締役会長に就任(現)	93
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成11年4月 専務取締役(代表取締役)に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任(現)	25
専務取締役		羽野 勝明	昭和19年2月6日生	昭和42年4月 入社 川崎工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成6年5月 湘南東洋㈱代表取締役社長に就任 (現) 平成10年4月 舞洲東洋㈱相談役(代表取締役)に 就任(現) 平成13年6月 専務取締役に就任(現)	22
専務取締役		水流 良一	昭和20年9月22日生	昭和43年4月 入社 営業第一部長等を歴任 昭和62年6月 パックマル, INC. 代表取締役社長 に就任(現) 平成3年6月 取締役に就任 平成6年4月 新東物産㈱代表取締役社長に就任 (現) 平成9年6月 常務取締役に就任 平成12年4月 築地東洋㈱代表取締役社長に就任 (現) 平成13年1月 海南東洋水産有限公司代表取締役 社長に就任(現) 同年 同月 湛江東洋水産有限公司代表取締役 社長に就任(現) 平成15年6月 専務取締役に就任(現) 同年 同月 三協フード工業㈱代表取締役社長 に就任(現)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	中京事業部長	織田 睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成9年4月 同年6月 平成15年6月 平成17年6月	入社 マルチャン, INC.ゼネラルマネージャー等を歴任 中京事業部長(現) 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現)	22
常務取締役	即席麺本部長	井上 安雄	昭和20年10月25日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成17年3月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任(現) 即席麺本部長(現)	22
常務取締役	低温食品本部長	成滝 勝郎	昭和18年7月23日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成15年4月 同年6月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 低温食品本部長(現) 常務取締役に就任(現)	19
取締役	九州事業部長	久保 恭司	昭和19年5月13日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年2月 平成14年6月	入社 川崎工場長等を歴任 取締役に就任(現) 九州事業部長(現) 伊万里東洋㈱代表取締役社長に就任(現)	13
取締役	焼津工場長	目羅 甚一	昭和22年10月19日生	昭和41年3月 平成11年6月 同年 同月	入社 相模工場長等を歴任 焼津工場長(現) 取締役に就任(現)	12
取締役	関西事業部長	皆 孝之	昭和19年9月20日生	昭和44年9月 平成13年6月 同年 同月 平成14年5月	入社 焼津工場長等を歴任 取締役に就任(現) ミツワデイリー㈱代表取締役社長に就任(現) 関西事業部長(現)	13
取締役	北海道事業部長	谷口 文夫	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年3月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任(現) 北海道事業部長(現)	11
取締役	冷蔵部長	佐藤 勝英	昭和20年12月1日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月	入社 冷蔵部長(現) 取締役に就任(現) 湘南東洋㈱代表取締役に就任(現)	1
取締役	第一研究開発部長	友田 吉生	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成13年2月 平成15年6月	入社 第一研究開発部長(現) 取締役に就任(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外部長 第三研究開発 部長 (兼務) 加工食品本部長 (兼務)	山内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 同年 同月 平成17年3月	入社 海外部長(現) 東部貿易㈱代表取締役専務取締役 (現) 取締役に就任(現) 第三研究開発部長(現) 加工食品本部長(現)	13
取締役	総務部長	山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成15年9月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任(現) 総務部長(現)	13
取締役	第二研究開発 部長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年6月	入社 第二研究開発部長(現) 取締役に就任(現)	10
取締役	水産食品本部長	菅原 謙二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 平成16年2月 同年 6月 平成17年6月 同年 同月 同年 同月	入社 水産食品本部 部長等を歴任 水産食品本部長(現) ㈱東京商社代表取締役社長(現) 東洋冷凍㈱代表取締役社長(現) ヤイズ新東㈱代表取締役社長 (現) 取締役に就任(現)	1
取締役		磯谷 晋	昭和20年11月29日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成17年6月 同年 同月 同年 同月	甲府東洋㈱入社 ㈱酒悦取締役 フクシマフーズ㈱代表取締役社長 (現) 八戸東洋㈱代表取締役社長(現) 取締役に就任(現)	9
常勤監査役		錦織 彰郎	昭和16年9月12日生	昭和40年3月 平成11年6月	入社 総務部長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	9
常勤監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月	入社 総務部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	33
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	
監査役		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年 12月 昭和51年1月 平成6年6月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所(現 中 央青山監査法人)退所 高良公認会計士事務所(現) 監査役に就任(現)	
計						374

(注) 監査役高良明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいり所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、期末日現在取締役17名で運営されており、社外取締役制度は採用しておりません。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、商法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。
- ・重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

b. 監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役は期末日現在4名で、うち1名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」に出席し、助言・監査を行っております。また監査役は、内部監査室に特定事項の調査の報告を受けたり、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行なうなど連携を取っております。
- ・内部監査は、内部監査室が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。

c. 会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と商法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行なわれる体制となっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 小山 裕

指定社員 業務執行社員 福原 正三

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士と会計士補によって行なわれております。

役員報酬の内容

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	17名	259	4名	39	21名	298	(注)1, 2, 3
株主総会決議に基づく退職慰労金	3名	30	1名	9	4名	40	
利益処分による役員賞与	20名	33	3名	4	23名	37	
計		322		54		376	

(注) 1 定時株主総会の決議による限度額

(1) 商法第269条第1項第1号・・・報酬限度額 年額400百万円

(2) 商法第279条第1項・・・報酬限度額 年額 75百万円

2 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額66百万円があります。

3 期末日現在の取締役は17名、監査役は4名であります。

監査報酬の内容（監査報酬等の内容）

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の報酬の金額 1百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していません。

社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

経営の透明性を高めるため、決算確定の早期化及び自社ホームページのIR情報の充実を図ることなどにより、適時開示の徹底及び充実を図るための体制整備を行なっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		28,881		31,686		
2 受取手形及び売掛金		40,568		41,468		
3 たな卸資産		20,842		21,660		
4 繰延税金資産		1,976		2,163		
5 その他		6,270		5,494		
貸倒引当金		1,096		1,523		
流動資産合計		97,442	43.82	100,949	45.85	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	92,137		95,051		
減価償却累計額		50,637	41,499	53,502	41,549	
(2) 機械装置及び運搬具	2	68,902		69,557		
減価償却累計額		48,406	20,496	49,372	20,184	
(3) 土地			34,776		33,401	
(4) 建設仮勘定			854		1,115	
(5) その他		4,238		4,359		
減価償却累計額		3,095	1,142	3,206	1,152	
有形固定資産合計			98,770		97,404	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,058		2,204	
(2) 連結調整勘定			18		4	
(3) その他	2		430		427	
無形固定資産合計			2,508		2,636	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		16,243		15,686	
(2) 長期貸付金			264		219	
(3) 繰延税金資産			5,839		2,232	
(4) その他			1,313		1,065	
貸倒引当金			2		2	
投資その他の資産合計			23,658		19,202	
固定資産合計			124,937	56.18	119,242	54.15
資産合計			222,379	100.00	220,191	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	18,918		18,866
2	2	短期借入金	8,410		3,728
3	2	1年以内に返済予定の 長期借入金	189		189
4		1年以内に償還予定の 社債	-		20,000
5		未払法人税等	3,302		2,583
6		未払事業所税	56		63
7		未払消費税等	750		99
8		返品調整引当金	6		7
9		未払費用	16,220		16,318
10		その他	724		2,645
		流動負債合計	48,579	21.85	64,501
固定負債					
1		社債	30,000		10,000
2	2	長期借入金	1,240		680
3		繰延税金負債	2,196		2,205
4		退職給付引当金	21,722		12,500
5		役員退職慰労引当金	613		659
6		債務保証損失引当金	816		-
7		その他	129		179
		固定負債合計	56,718	25.50	26,227
		負債合計	105,297	47.35	90,728
(少数株主持分)					
		少数株主持分	7,856	3.53	9,014
(資本の部)					
		資本金	18,969	8.53	18,969
		資本剰余金	20,155	9.06	20,155
		利益剰余金	75,482	33.94	86,159
		為替換算調整勘定	3,903	1.75	3,592
		その他有価証券評価差額 金	1,374	0.62	1,683
	4	自己株式	2,853	1.28	2,926
		資本合計	109,225	49.12	120,449
		負債、少数株主持分及 び資本合計	222,379	100.00	220,191

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			310,292	100.00	307,561	100.00	
売上原価	1 3		203,747	65.66	197,773	64.30	
売上総利益			106,545	34.34	109,787	35.70	
販売費及び一般管理費							
1 運賃・保管料		18,685		18,595			
2 宣伝広告費		2,879		3,515			
3 販売促進費		48,291		49,317			
4 給料手当		5,308		5,341			
5 賞与		1,780		1,656			
6 退職給付費用		1,483		1,053			
7 役員退職慰労引当金繰 入額		84		97			
8 減価償却費		1,139		1,174			
9 貸倒引当金繰入額		12		-			
10 連結調整勘定償却額		27		29			
11 研究開発費	2 3	850		951			
12 その他		7,357	87,900	28.33	7,808	89,542	29.12
営業利益			18,644	6.01	20,245	6.58	
営業外収益							
1 受取利息		119		159			
2 受取配当金		169		179			
3 賃貸収入		396		334			
4 持分法による投資利益		-		37			
5 雑収入		615	1,300	0.42	638	1,349	0.44
営業外費用							
1 支払利息		699		610			
2 賃貸原価		377		91			
3 為替差損		487		127			
4 雑損失		262	1,827	0.59	505	1,335	0.43
経常利益			18,117	5.84	20,259	6.59	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	26		13			
2 投資有価証券売却益		334		269			
3 貸倒引当金戻入額				148			
4 厚生年金基金代行部分 返上益				6,934			
5 債務保証損失引当金戻 入額	6	747		816			
6 その他		30	1,137	0.37	177	8,359	2.71
特別損失							
1 固定資産売却却損	5	586		591			
2 投資有価証券売却損		24		-			
3 投資有価証券評価損		288		1,337			
4 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		12		-			
5 関係会社整理損	7			994			
6 減損損失	8			1,421			
7 貸倒引当金繰入額	6	855		798			
8 その他		152	1,919	0.62	396	5,538	1.80
税金等調整前当期純利 益			17,336	5.59	23,080	7.50	
法人税、住民税及び事 業税		7,447		6,338			
法人税等調整額		45	7,401	2.38	3,316	9,654	3.14
少数株主利益			852	0.28	1,458	0.47	
当期純利益			9,081	2.93	11,967	3.89	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,155		20,155
資本剰余金期末残高			20,155		20,155
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			68,353		75,482
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,081		11,967	
2 連結子会社減少に伴う 増加高		82	9,163		11,967
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,766		1,229	
2 取締役賞与		133		54	
3 監査役賞与		8		6	
4 連結子会社増加に伴う 減少高		125	2,034		1,290
利益剰余金期末残高			75,482		86,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		17,336	23,080
2		8,606	8,395
3			1,421
4		27	29
5			37
6		311	269
7		288	1,337
8		505	9,222
9		461	46
10		762	425
11		747	816
12		289	338
13		699	610
14		35	19
15		560	577
16			994
17		726	848
18		2,461	766
19		583	84
20		897	195
21		1,092	112
小計		29,812	24,640
利息及び配当金の受取額		288	250
利息の支払額		702	612
法人税等の支払額		7,605	7,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,793	17,108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,124	1,993
2		384	3,297
3		6,603	7,363
4		267	1,252
5		391	643
6		1,371	580
7		2,417	5,059
8		494	4,190
9		1,322	734
10		29	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,312	6,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,701	2,763
2		4,259	7,481
3		194	
4		2,000	564
5		1,752	71
6		1,763	1,227
7		118	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,998	6,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		350	87
現金及び現金同等物の増加額		4,130	4,064
現金及び現金同等物の期首残高		21,586	25,744
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		29	
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		2	
現金及び現金同等物の期末残高		25,744	29,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) 釧路東洋(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、石狩東洋(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社を含めることとし、また、山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付で清算手続を開始(平成15年8月9日付清算終了)したため、当連結会計年度の期首において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社を含めることとし、また、釧路東洋(株)は、平成17年3月23日付で清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社21社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>連結子会社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより持分割合が増加し、関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社17社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 主として、償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。）</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>無形固定資産 主として、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、12,141百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円です。</p> <p>なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として6,934百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金 ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,421百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円) は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に233百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,382百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,048百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、短期借入金200百万円、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金676百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 528百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 36</p> <p>無形固定資産その他「借地権」 163</p> <hr/> <p>計 727</p>	<p>2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金554百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 492百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 32</p> <p>無形固定資産その他「借地権」 163</p> <hr/> <p>計 688</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <p>(保証元) (保証額)</p> <p>東和エステート(株) 1,140百万円</p> <p>(株)スズキデイリー 294</p> <p>台湾東幸食品股份有限公司他 237</p> <hr/> <p>計 1,671</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <p>(保証元) (保証額)</p> <p>台湾東幸食品股份有限公司他 165百万円</p> <hr/> <p>計 165</p>
<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 8,418,473株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	<p>4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 8,691,353株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>1 このうち退職給付費用が1,408百万円含まれております。</p> <p>2 研究開発費には退職給付費用が63百万円含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は987百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574</td> </tr> </table> <p>6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。</p> <p>また、貸倒引当金繰入額には、国内連結子会社の関係会社の会社整理に伴う損失見込額が含まれております。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	22	計	26	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	0	計	12	建物及び構築物	330百万円	機械装置及び運搬具	220	その他	23	計	574	<p>1 このうち退職給付費用が803百万円含まれております。</p> <p>2 研究開発費には退職給付費用が54百万円含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,112百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586</td> </tr> </table> <p>6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。</p> <p>7 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当連結会計年度において清算、株式譲渡した非連結子会社及び関連会社に対する当社及び連結子会社の債権（貸付金）放棄等の損失額であります。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	10	その他	0	計	13	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	その他		計	5	建物及び構築物	224百万円	機械装置及び運搬具	347	その他	14	計	586
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																		
土地	22																																																		
計	26																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	12																																																		
その他	0																																																		
計	12																																																		
建物及び構築物	330百万円																																																		
機械装置及び運搬具	220																																																		
その他	23																																																		
計	574																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																		
土地	10																																																		
その他	0																																																		
計	13																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
その他																																																			
計	5																																																		
建物及び構築物	224百万円																																																		
機械装置及び運搬具	347																																																		
その他	14																																																		
計	586																																																		

前連結会計年度	当連結会計年度						
	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,421百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外の場合は相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,881百万円	現金及び預金勘定 31,686百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,136	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,876
現金及び現金同等物 25,744	現金及び現金同等物 29,809

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	564	345	219	機械装置及び運搬具	452	321	130												
その他	1,160	478	682	その他	1,286	632	653												
合計	1,725	823	901	合計	1,738	954	784												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901</td> </tr> </table>				1年以内	363百万円	1年超	538	合計	901	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784</td> </tr> </table>				1年以内	374百万円	1年超	409	合計	784
1年以内	363百万円																		
1年超	538																		
合計	901																		
1年以内	374百万円																		
1年超	409																		
合計	784																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	459	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>417</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	417百万円	減価償却費相当額	417				
支払リース料	459百万円																		
減価償却費相当額	459																		
支払リース料	417百万円																		
減価償却費相当額	417																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,995	7,348	3,352
小計	3,995	7,348	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,459	4,562	897
小計	5,459	4,562	897
合計	9,454	11,910	2,455

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,370	336	24

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 930百万円

非上場債券 20

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	20	-
合計	-	-	20	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,102	7,826	3,723
小計	4,102	7,826	3,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,352	3,702	649
小計	4,352	3,702	649
合計	8,454	11,529	3,074

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	269	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 838百万円

非上場債券 20

その他 250

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		20		
その他		200		
合計		220		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については、主として外貨建の輸出入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また当社は外貨建借入金において、通貨及び金利スワップを行なっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、また通貨及び金利スワップは外貨建借入金にかかる為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務を管理する部署の所属長が為替予約の責任者となり、責任者に指名された事務担当者が取引に基づく為替予約に係る事務を行い、毎月金融機関等が発行する残高明細表と照合するとともに、為替予約に関する状況を所属長に報告することになっております。</p>	<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建借入金を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップに関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社19社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用18社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社18社は、確定給付企業年金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用19社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,250</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,215</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,722</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">21,722</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	49,142百万円	ロ	年金資産	18,892	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		30,250	ニ	未認識数理計算上の差異	10,215	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,687	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		21,722	ト	退職給付引当金(ヘ)	21,722	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,130百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,324</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,500</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	25,130百万円	ロ	年金資産	8,805	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		16,324	ニ	未認識数理計算上の差異	5,290	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,466	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		12,500	ト	退職給付引当金(ヘ)	12,500
イ	退職給付債務	49,142百万円																																									
ロ	年金資産	18,892																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		30,250																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	10,215																																									
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,687																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		21,722																																									
ト	退職給付引当金(ヘ)	21,722																																									
イ	退職給付債務	25,130百万円																																									
ロ	年金資産	8,805																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		16,324																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	5,290																																									
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,466																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		12,500																																									
ト	退職給付引当金(ヘ)	12,500																																									
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額251百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は12,141百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円であります。</p>	<p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額226百万円は上記に含まれておりません。</p>																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用 処理年数</td> <td>主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理年数</td> <td>主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,365百万円	ロ	利息費用	1,130	ハ	期待運用収益	447	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	1,094	ホ	過去勤務債務の費用処理額	187	ハ				退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,955	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。)	ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ト</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">6,934</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,023</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(ハ+ト)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,226百万円	ロ	利息費用	613	ハ	期待運用収益	462	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	682	ホ	過去勤務債務の費用処理額	148	ハ				退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911	ト				厚生年金基金の代行部分返上益	6,934	ホ	計	5,023	(ハ+ト)			イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	同左
イ	勤務費用	1,365百万円																																																																																			
ロ	利息費用	1,130																																																																																			
ハ	期待運用収益	447																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	1,094																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	187																																																																																			
ハ																																																																																					
	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,955																																																																																			
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。)																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。)																																																																																			
イ	勤務費用	1,226百万円																																																																																			
ロ	利息費用	613																																																																																			
ハ	期待運用収益	462																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	682																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	148																																																																																			
ハ																																																																																					
	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911																																																																																			
ト																																																																																					
	厚生年金基金の代行部分返上益	6,934																																																																																			
ホ	計	5,023																																																																																			
(ハ+ト)																																																																																					
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	同左																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	同左																																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	固定資産	590百万円		固定資産	127百万円
	未実現利益			未実現利益	
	賞与引当金損金	552		賞与引当金損金	581
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	貸倒引当金損金	1,237		貸倒引当金損金	1,449
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	投資有価証券	1,032		投資有価証券	1,073
	評価損否認			評価損否認	
	退職給付引当金			退職給付引当金	
	損金算入限度	8,003		損金算入限度	4,584
	超過額			超過額	
	役員退職慰労	243		役員退職慰労	265
	引当金否認			引当金否認	
	債務保証損失	332		未払事業税否認	176
	引当金否認			減損損失否認	793
	未払事業税否認	280		繰越欠損金	358
	その他	1,032		その他	1,034
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	合計	13,305		小計	10,445
				評価性引当額	529
				繰延税金資産	
				合計	9,916
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	貸倒引当金	917		貸倒引当金	882
	減額修正			減額修正	
	固定資産圧縮	3,433		固定資産圧縮	3,348
	積立金等取崩額			積立金等取崩額	
	資本連結評価	959		資本連結評価	959
	差額			差額	
	在外連結子会社	1,385		在外連結子会社	1,355
	の減価償却費			の減価償却費	
	その他有価証券	971		その他有価証券	1,180
	評価差額金			評価差額金	
	その他	16			
	繰延税金負債			繰延税金負債	
	合計	7,684		合計	7,725
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	の純額	5,620		の純額	2,190
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,460	228,639	13,073	11,120	310,292		310,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,468	716	1,016	2,502	7,703	(7,703)	
計	60,928	229,355	14,089	13,622	317,996	(7,703)	310,292
営業費用	59,752	213,668	13,311	12,618	299,350	(7,702)	291,648
営業利益	1,176	15,687	778	1,003	18,645	(1)	18,644
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	25,581	119,253	32,039	17,445	194,319	28,059	222,379
減価償却費	232	5,316	1,860	795	8,204	445	8,650
資本的支出	249	7,333	377	226	8,187	433	8,620

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,407	233,950	13,424	8,778	307,561		307,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,097	668	1,076	2,507	8,349	(8,349)	
計	55,504	234,619	14,501	11,285	315,911	(8,349)	307,561
営業費用	54,140	217,428	13,808	10,292	295,668	(8,353)	287,315
営業利益	1,364	17,190	693	993	20,242	3	20,245
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,135	117,429	33,554	16,160	194,280	25,911	220,191
減価償却費	151	5,474	1,652	700	7,978	417	8,395
減損損失						1,421	1,421
資本的支出	493	5,931	2,681	160	9,266	350	9,617

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門.....魚介
- (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
- (3) 冷蔵庫部門.....保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門.....化粧品・不動産賃貸

- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,032百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,597百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が455百万円（差損）、「加工食品部門」が17百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が161百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差益）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,672	45,620	310,292		310,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	5,641	6,454	(6,454)	
計	265,485	51,261	316,747	(6,454)	310,292
営業費用	251,966	46,160	298,127	(6,478)	291,648
営業利益	13,519	5,101	18,620	24	18,644
資産	165,716	30,312	196,029	26,350	222,379

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	260,957	46,603	307,561		307,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	893	6,463	7,357	(7,357)	
計	261,851	53,067	314,918	(7,357)	307,561
営業費用	247,556	47,129	294,685	(7,370)	287,315
営業利益	14,294	5,937	20,232	12	20,245
資産	170,247	33,158	203,406	16,785	220,191

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,845百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,777百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が437百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が161百万円（差損）であります。

【海外売上高】
前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	45,876	1,564	47,441
連結売上高(百万円)			310,292
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.5	15.2

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,557	1,371	47,928
連結売上高(百万円)			307,561
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	0.5	15.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,014.12円	1,118.88円
1株当たり当期純利益	83.01円	110.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,081	11,967
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,012	11,892
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	62	69
利益処分による監査役賞与金	6	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,575	107,611

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため</p> <p>(2)譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>(3)譲渡資産</p> <p> 土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡)</p> <p> 建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵庫庫他(公簿床面積 34,869.32㎡)</p> <p>(4)物件引渡予定日 平成17年5月末日</p> <p>(5)譲渡価額 8,238百万円</p> <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>2 厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当該認可日の属する連結会計年度の損益として計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は6,978百万円の利益が見込まれます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東洋水産㈱	第3回無担保社債	10.6.24	10,000	10,000 (10,000)	2.45	無担保	17.6.24
	第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	無担保	20.2.15
	第5回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000 (10,000)	1.06	無担保	18.2.15
合計			30,000	30,000 (20,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,410	3,728	0.783	
1年以内に返済予定の長期借入金	189	189	3.665	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,240	680	4.207	平成19年5月31日 ~平成24年5月25日
その他の有利子負債				
合計	9,840	4,598		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	189	150	142	82

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			16,988		22,990	
2 受取手形			11		40	
3 売掛金	5		32,719		34,637	
4 製品・商品			7,933		9,291	
5 原材料			583		680	
6 仕掛品			11		17	
7 前渡金			334		-	
8 繰延税金資産			2,249		2,370	
9 短期貸付金	5		10,919		14,715	
10 未収入金	5		3,162		3,659	
11 その他			142		214	
貸倒引当金			3,040		3,625	
流動資産合計			72,015	42.47	84,991	47.76
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	60,097		61,937		
減価償却累計額		34,789	25,307	36,555	25,381	
(2) 構築物		3,529		3,594		
減価償却累計額		2,606	923	2,708	886	
(3) 機械及び装置		28,885		29,008		
減価償却累計額		22,101	6,783	22,088	6,920	
(4) 車両及び運搬具		828		811		
減価償却累計額		721	107	707	103	
(5) 工具器具備品		2,955		2,980		
減価償却累計額		2,083	872	2,128	852	
(6) 土地			25,841		23,868	
(7) 建設仮勘定			480		1,001	
有形固定資産合計			60,316	35.57	59,015	33.16
2 無形固定資産						
(1) 借地権			176		176	
(2) 商標権			5		3	
(3) ソフトウェア			2,013		2,167	
(4) その他			51		50	
無形固定資産合計			2,246	1.32	2,398	1.35
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,166		12,089	
(2) 関係会社株式			18,838		18,274	
(3) 出資金			56		6	
(4) 長期貸付金			107		68	
(5) 従業員に対する長期 貸付金			83		86	
(6) 長期前払費用			91		59	
(7) 繰延税金資産			2,841		296	
(8) 差入保証金			213		158	
(9) その他			593		515	
貸倒引当金			0		0	
投資その他の資産合 計			34,992	20.64	31,554	17.73
固定資産合計			97,556	57.53	92,967	52.24
資産合計			169,572	100.00	177,959	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	買掛金	19,005		19,891
2	1	1年以内に返済予定の 長期借入金	52		52
3		1年以内に償還予定の 社債	-		20,000
4		未払金	735		1,082
5		未払費用	11,457		12,191
6		未払法人税等	1,915		1,219
7		未払事業所税	46		50
8		未払消費税等	363		25
9		CMS預り金	4,652		13,860
10		預り金	83		56
11		前受収益	98		83
12		その他	-		1,000
		流動負債合計	38,410	22.65	69,512
固定負債					
1		社債	30,000		10,000
2	1	長期借入金	376		324
3		退職給付引当金	13,823		7,783
4		役員退職慰労引当金	435		468
5		債務保証損失引当金	816		-
6		預り保証金	62		129
		固定負債合計	45,512	26.84	18,706
		負債合計	83,923	49.49	88,219
(資本の部)					
資本金					
	2	資本金	18,969	11.19	18,969
資本剰余金					
1		資本準備金	20,155		20,155
		資本剰余金合計	20,155	11.89	20,155
利益剰余金					
1		利益準備金	2,593		2,593
2		任意積立金			
		(1) 固定資産圧縮積立金	4,800		4,754
		(2) 別途積立金	33,000		36,000
3		当期末処分利益	6,734		7,628
		利益剰余金合計	47,127	27.79	50,976
		その他有価証券評価差額 金	1,244	0.73	1,559
	3	自己株式	1,849	1.09	1,921
		資本合計	85,648	50.51	89,740
		負債資本合計	169,572	100.00	177,959

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品・商品売上高		199,294		200,519	
2 倉庫収入		11,598		11,834	
3 不動産賃貸収入		1,946	212,839	1,770	214,124
売上原価					
1 製品・商品売上原価					
(1) 製品・商品期首たな 卸高		9,377		7,933	
(2) 当期商品仕入高	7	102,410		103,791	
(3) 当期製品製造原価	3	30,183		30,094	
小計		141,971		141,819	
(4) 分譲製品原価	1	11,220		10,887	
(5) 他勘定振替高	2	1,762		2,086	
(6) 製品・商品期末たな 卸高		7,933	121,054	8,993	119,852
2 倉庫原価					
(1) 倉庫経費			10,169		10,352
3 不動産賃貸原価					
(1) 賃貸経費			933		832
売上原価合計			132,158		131,037
売上総利益			80,680		83,086
販売費及び一般管理費					
1 運賃・保管料		13,843		13,510	
2 宣伝広告費		2,568		2,422	
3 販売促進費		45,257		47,301	
4 給料手当		3,439		3,398	
5 賞与		1,381		1,252	
6 退職給付費用		1,297		968	
7 役員退職慰労引当金繰 入額		57		73	
8 諸税公課		102		278	
9 減価償却費		837		932	
10 研究開発費	3	815		914	
11 その他	6	3,835	73,436	4,044	75,096
営業利益			7,244		7,989
営業外収益					
1 受取利息	7	64		78	
2 受取配当金	7	712		499	
3 賃貸収入	7	519		438	
4 ノウハウ料	7	331		136	
5 雑収入	7	397	2,025	395	1,548
営業外費用					
1 支払利息		89		84	
2 社債利息		495		493	
3 賃貸原価	7	320		218	
4 雑損失		348	1,254	353	1,149
経常利益			8,015		8,388

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	116		11	
2 投資有価証券売却益		330		132	
3 貸倒引当金戻入額		109		125	
4 債務保証損失引当金戻入額	9	747		816	
5 厚生年金基金代行部分返上益				4,691	
6 その他		29	1,333	0	5,776
特別損失					2.69
1 固定資産売却損	5	230		307	
2 投資有価証券売却損		19		-	
3 投資有価証券評価損		171		2	
4 関係会社株式評価損		100		1,300	
5 貸倒引当金繰入額	9	719		798	
6 減損損失	10			1,990	
7 関係会社整理損	8			293	
8 その他		44	1,284	110	4,802
税引前当期純利益			8,064		9,363
法人税、住民税及び事業税		3,273		1,957	4.37
法人税等調整額		110	3,384	2,208	1.94
当期純利益			4,679		5,197
前期繰越利益			2,054		2,430
当期末処分利益			6,734		7,628

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,365	67.47	20,685	68.72
労務費		5,822	19.29	5,361	17.81
経費		3,995	13.24	4,053	13.47
当期総製造費用		30,183	100.00	30,100	100.00
期首仕掛品たな卸高		11		11	
計		30,194		30,112	
期末仕掛品たな卸高		11		17	
当期製品製造原価		30,183		30,094	

- (注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。
2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	514百万円	324百万円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,201百万円	1,206百万円
動力費	912	945
修繕費	418	502

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		4,240	41.69	4,186	40.44
経費		5,929	58.31	6,166	59.56
当期倉庫経費		10,169	100.00	10,352	100.00

- (注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	225百万円	170百万円

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,587百万円	1,437百万円
運賃・保管料	2,591	2,858
動力費	802	823

貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		4	0.48	4	0.52
経費		929	99.52	828	99.48
当期貸貸経費		933	100.00	832	100.00

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	630百万円	562百万円
諸税公課	201	185

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,734		7,628
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		45	45	106	106
合計			6,780		7,734
利益処分額					
1 配当金		1,311		1,639	
2 取締役賞与金		33		34	
3 監査役賞与金		4		4	
4 任意積立金					
別途積立金		3,000	4,349	4,000	5,677
次期繰越利益			2,430		2,057

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,291百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は4,685百万円であります。</p> <p>なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として4,691百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,990百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、関係会社からの余剰資金の寄託を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)以外の借入が少額となったこと及びCMSのシステム化による本格的な運用に伴い、「CMS預り金」(前事業年度4,655百万円)として区分掲記することといたしました。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に160百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																								
<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金376百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">84</td> </tr> </table>	建物	84百万円	計	84	<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金324百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">77</td> </tr> </table>	建物	77百万円	計	77																																
建物	84百万円																																								
計	84																																								
建物	77百万円																																								
計	77																																								
<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株	<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株																																
普通株式	427,000,000株																																								
普通株式	110,881,044株																																								
普通株式	427,000,000株																																								
普通株式	110,881,044株																																								
<p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,553,210株</td> </tr> </table>	普通株式	1,553,210株	<p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,604,105株</td> </tr> </table>	普通株式	1,604,105株																																				
普通株式	1,553,210株																																								
普通株式	1,604,105株																																								
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(保証先)</th> <th style="width: 30%;">(外貨額)</th> <th style="width: 40%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: center;">6,400 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,903</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)		1,140百万円	シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676	(株)スズキデイリー		294	伊万里東洋(株)		273	築地東洋(株)		250	三協フード工業(株)		147	台湾東幸食品股份有限公司		68	ミツワデイリー(株)		53	計		2,903	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(保証先)</th> <th style="width: 40%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">493</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)	193百万円	三協フード工業(株)	101	築地東洋(株)他	198	計	493
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																							
東和エステート(株)		1,140百万円																																							
シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676																																							
(株)スズキデイリー		294																																							
伊万里東洋(株)		273																																							
築地東洋(株)		250																																							
三協フード工業(株)		147																																							
台湾東幸食品股份有限公司		68																																							
ミツワデイリー(株)		53																																							
計		2,903																																							
(保証先)	(保証額)																																								
伊万里東洋(株)	193百万円																																								
三協フード工業(株)	101																																								
築地東洋(株)他	198																																								
計	493																																								
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,994百万円	短期貸付金	10,869	未収入金	2,353	買掛金	6,079	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,661</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,967百万円	短期貸付金	14,676	未収入金	2,795	買掛金	6,661																								
売掛金	1,994百万円																																								
短期貸付金	10,869																																								
未収入金	2,353																																								
買掛金	6,079																																								
売掛金	1,967百万円																																								
短期貸付金	14,676																																								
未収入金	2,795																																								
買掛金	6,661																																								
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,244百万円であります。</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,559百万円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 下請に対する有償支給原価であります。	1 同左
2 製品・商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	2 同左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は815百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は914百万円であります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 42百万円	土地 10百万円
建物他 73	建物他 1
計 116	計 11
5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置他 8百万円	機械及び装置他 1百万円
計 8	計 1
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 115百万円	建物 166百万円
機械及び装置 84	機械及び装置 100
工具器具備品他 21	構築物他 38
計 221	計 305
6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。	6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。
退職給付費用 62百万円	退職給付費用 53百万円
減価償却費 21	減価償却費 22
7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
当期商品仕入高 76,081百万円	当期商品仕入高 77,753百万円
受取利息 58	受取配当金 246
受取配当金 537	賃貸収入 262
賃貸収入 291	ノウハウ料 136
ノウハウ料 331	賃貸原価 180
雑収入 126	
9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上してはりましたが、当事業年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。	9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上してはりましたが、当事業年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。

前事業年度	当事業年度						
	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="852 322 1386 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,990百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外の場合は相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	94	75	19	機械及び装置	46	34	12												
車両及び運搬具	29	14	14	車両及び運搬具	33	17	15												
工具器具備品	1,092	429	662	工具器具備品	1,166	582	584												
合計	1,215	519	696	合計	1,246	634	612												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> </tr> </table>				1年以内	265百万円	1年超	430	合計	696	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612</td> </tr> </table>				1年以内	284百万円	1年超	327	合計	612
1年以内	265百万円																		
1年超	430																		
合計	696																		
1年以内	284百万円																		
1年超	327																		
合計	612																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	275	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	310				
支払リース料	275百万円																		
減価償却費相当額	275																		
支払リース料	310百万円																		
減価償却費相当額	310																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,537	5,580	4,042
合計	1,537	5,580	4,042

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,537	7,720	6,182
関連会社株式	646	746	100
合計	2,184	8,467	6,282

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 346百万円		(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 381百万円
	投資有価証券 評価損否認 626		投資有価証券 評価損否認 483
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額 5,331		退職給付引当金 損金算入限度 超過額 3,020
	役員退職慰労 引当金否認 177		役員退職慰労 引当金否認 190
	貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,217		貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,447
	関係会社株式 評価損否認 395		関係会社株式 評価損否認 578
	債務保証損失 引当金否認 332		工場閉鎖費用否認 減損損失否認 734
	工場閉鎖費用否認 258		その他 423
	その他 522		繰延税金資産 小計 7,518
	繰延税金資産 合計 9,208		評価性引当額 529
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金取崩額 3,262		繰延税金資産 合計 6,989
	その他有価証券 評価差額金 854		(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金取崩額 3,189
	繰延税金負債 合計 4,116		その他有価証券 評価差額金 1,132
	繰延税金資産の純額 5,091		繰延税金負債 合計 4,322
			繰延税金資産の純額 2,667
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8 関係会社株式評価損 評価性引当額 5.6 住民税均等割 0.6 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 1.3 法人税額の特別控除 1.4 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	783.06円	820.87円
1株当たり当期純利益	42.10円	47.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,679	5,197
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,641	5,159
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	33	34
利益処分による監査役賞与金	4	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,262	109,302

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため</p> <p>(2)譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>(3)譲渡資産</p> <p> 土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡)</p> <p> 建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡)</p> <p>(4)物件引渡予定日 平成17年5月末日</p> <p>(5)譲渡価額 8,238百万円</p> <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>2 厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当該認可日の属する事業年度の損益に計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は、4,721百万円の利益が見込まれます。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	キューピー(株)	1,134,544	1,066
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,370	994
		住友商事(株)	850,000	781
		凸版印刷(株)	513,690	603
		(株)日清製粉グループ本社	508,162	579
		(株)キューソー流通システム	308,550	524
		(株)イトーヨーカ堂	118,805	508
		三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	478
		日本製粉(株)	884,444	470
		(株)ローソン	97,000	382
		築地魚市場(株)	1,499,520	371
		極東証券(株)	277,500	315
		中央魚類(株)	810,000	234
		東海東京証券(株)	606,002	214
		イハラケミカル工業(株)	597,762	209
		(株)ホテルオークラ	50,000	200
		豊田通商(株)	110,200	198
		(株)パスフル	312,000	192
		加藤産業(株)	112,642	175
		ニチモウ(株)	500,000	164
		大日本印刷(株)	93,450	163
		スターゼン(株)	500,000	162
		ケイヒン(株)	346,500	144
		(株)丸和	305,500	142
		昭和産業(株)	405,900	122
		(株)ニチレイ	300,000	122
		その他(111銘柄)	6,382,735	2,318
			小計	18,074,698
	計	18,074,698	11,839	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 1銘柄	1	200
		投資事業有限責任組合契約に基づく 権利 1銘柄	50	50
		小計	51	250
	計	51	250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,097	2,265	425	61,937	36,555	2,021	25,381
構築物	3,529	108	43	3,594	2,708	123	886
機械及び装置	28,885	1,944	1,820	29,008	22,088	1,386	6,920
車両及び運搬具	828	42	60	811	707	40	103
工具器具備品	2,955	201	176	2,980	2,128	211	852
土地	25,841	42	2,015 (1,990)	23,868			23,868
建設仮勘定	480	2,425	1,903	1,001			1,001
有形固定資産計	122,618	7,030	6,445 (1,990)	123,203	64,188	3,783	59,015
無形固定資産							
借地権	176			176			176
商標権	20			20	16	2	3
ソフトウェア	3,316	1,100	379	4,037	1,870	567	2,167
その他	64			64	14		50
無形固定資産計	3,578	1,100	379	4,299	1,901	569	2,398
長期前払費用	91 (87)	97 (94)	127 (125)	61 (56)	1 ()	1 ()	59 (56)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当期減少額の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	冷蔵部	大井埠頭冷蔵庫新築工事	1,589百万円
機械及び装置	冷蔵部	大井埠頭冷蔵庫用設備	380
	札幌工場	袋麺製造設備	160
建設仮勘定	冷蔵部	大井埠頭冷蔵庫新築工事他	1,254
	総務部	研究所物件購入代金他	805

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	札幌工場	カップ麺製造設備(生産委託終了のため)	641百万円
--------	------	---------------------	--------

4 当期償却額4,353百万円は、次のとおりそれぞれの科目に算入されております。

損益計算書の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に	932百万円
損益計算書の販売費及び一般管理費の「研究開発費」に	22
損益計算書の営業外費用の「賃貸原価」に	181
損益計算書の営業外費用の「その他」に	10
製造原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	1,206
倉庫原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	1,437
賃貸原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	562
計	4,353

5 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。

6 長期前払費用の()内の金額は内数で、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,969			18,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(110,881,044)	()	()	(110,881,044)
	普通株式 (百万円)	18,969			18,969
	計 (株)	(110,881,044)	()	()	(110,881,044)
	計 (百万円)	18,969			18,969
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (百万円)	20,155			20,155
	計 (百万円)	20,155			20,155
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,593			2,593
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	4,800		45	4,754
	別途積立金(注) 2 (百万円)	33,000	3,000		36,000
計 (百万円)	40,393	3,000	45	43,347	

(注) 1 当期末における自己株式は1,604,105株であります。

2 当期増減額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	3,040	3,625	88	2,952	3,625
債務保証損失引当金 (注) 2	816			816	
役員退職慰労引当金	435	73	40		468

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、子会社に対する保証債務がなくなったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	48
普通預金	210
通知預金	2,690
譲渡性預金	20,000
外貨預金	23
計	22,973
合計	22,990

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太洋物産(株)	5
仙都魚類(株)	34
合計	40

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	1
平成17年5月	1
平成17年6月	37
合計	40

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	11,364
(株)菱食	3,146
国分(株)	2,321
日本生活協同組合連合会	1,931
加藤産業(株)	1,760
その他	14,113
合計	34,637

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	回収高 (C)(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	(C)	滞留日数(日)
					(A) + (B)	
32,719	236,521	234,604	34,637		87.1	51.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品・商品

内訳	金額(百万円)
魚介類	6,006
即席麺	1,509
冷凍食品	977
スープ	403
その他	393
合計	9,291

(ホ) 原材料

内訳	金額(百万円)
粉類	89
調味料・香辛料	222
包装材料	318
魚介類	30
その他	18
合計	680

(ハ) 仕掛品

製麺関係他仕掛品 17百万円

(ト) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新東物産(株)	2,608
伊万里東洋(株)	2,486
三協フード工業(株)	1,301
石狩東洋(株)	1,192
(株)スズキデイリー	1,065
その他16社	6,060
合計	14,715

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
ロゼット(株)	20,000	2,500
バックマル, INC.	138,000	1,830
ユタカフーズ(株)	3,456,914	1,378
(株)酒悦	3,739,500	1,241
その他35銘柄	10,548,956	6,865
合計	18,503,370	18,274

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,644
フクシマフーズ(株)	1,169
凸版印刷(株)	980
八戸東洋(株)	701
(株)酒悦	694
その他	14,701
合計	19,891

(ロ) 1年以内に償還予定の社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第3回無担保社債	10.6.24		10,000	2.45	無担保	17.6.24
第5回無担保社債	13.2.15		10,000	1.06	無担保	18.2.15
合計			20,000			

(八) 未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	6,091
従業員	1,053
(株)電通	699
(株)読売広告社	528
(株)キューソー流通システム	503
その他	3,313
合計	12,191

(二) CMS預り金

相手先	金額(百万円)
マルチャン, INC.	7,556
甲府東洋(株)	1,881
ユタカフーズ(株)	1,800
フクシマフーズ(株)	1,025
埼玉東洋(株)	428
その他9社	1,167
合計	13,860

固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第3回無担保社債	10.6.24	10,000		2.45	無担保	17.6.24
第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	無担保	20.2.15
第5回無担保社債	13.2.15	10,000		1.06	無担保	18.2.15
合計		30,000	10,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満を表示する株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 株式取扱規則第32条第3号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)第29条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に
著しい影響を与える事象となる固定資産の譲
渡)の規定に基づくものであります。 | | 平成16年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月23日
平成16年6月29日
平成16年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月5日
平成16年5月10日
平成16年6月7日
平成16年7月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。